



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長

(氏名) 千葉 昌治

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 03-3279-4431

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	67,129	24.2	6,478	288.3	5,342	430.5	3,950	—
22年3月期第3四半期	54,044	△24.0	1,668	—	1,007	—	△1,873	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	37.05	—
22年3月期第3四半期	△20.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	101,612	35,203	34.2	311.72
22年3月期	97,965	31,829	32.0	279.60

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,759百万円 22年3月期 31,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	11.6	6,500	16.9	5,200	8.3	3,500	—	32.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	103,388,848株	22年3月期	103,388,848株
---------------------	----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	323,420株	22年3月期	314,520株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	103,070,502株	22年3月期3Q	92,548,715株
------------------	----------	--------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金は以下のとおりであります。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期			—	6.50	6.50
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				15.40	15.40

(注) 1株当たりA種優先配当予想につきましては、銭未満を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大に牽引され企業収益が改善するなど、一定の回復が見られたものの、各国の経済政策一巡による成長鈍化や欧州財政の信用収縮など外部懸念が払拭されないなか、円高や厳しい雇用情勢など、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、デジタル家電市場向けの半導体需要が減速したものの、産業機器市場などで底堅さがみられました。また、成長を続けるアジア二輪車市場は好調を持続、国内通信市場においても移動体基地局投資が活発化し、概ね堅調に推移いたしました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、671億29百万円（前年同期比24.2%増）となりました。利益面においては、増収や構造改革効果が寄与し、営業利益は64億78百万円（前年同期比288.3%増）、経常利益は53億42百万円（前年同期比430.5%増）、四半期純利益は39億50百万円（前年同期は18億73百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を変更しております。従いまして、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。なお、詳細につきましては、9ページの「(5) セグメント情報」に記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は276億13百万円、営業利益は49億55百万円となりました。

半導体製品は、調整局面を迎えたデジタル家電市場向けにブリッジダイオード需要が減少したものの、自動車市場向け小型面実装ダイオードの需要が一定水準の低下で収まったほか、第3四半期に入って減速感の見られる産業機器市場においても大型整流ダイオードの需要が底堅く、総じて堅調に推移いたしました。

(モジュール事業)

モジュール事業の売上高は239億61百万円、営業利益は17億79百万円となりました。

モビリティ分野は、インドネシアやベトナム、インドを中心に成長を持続するアジア二輪車市場において、主力のレギュレータなどの需要が拡大いたしました。また、当社が注力する新エネルギー分野においては、第2四半期に量産を開始した太陽光発電向け高効率パワーコンディショナが、環境性能で高い評価を得て、受注が徐々に増え始めました。

(システム事業)

システム事業の売上高は114億60百万円、営業利益は11億22百万円となりました。

国内通信市場は、データ通信の高速・大容量化に伴い移動体基地局投資が活発化し電源需要が上向いたほか、NGN投資一巡により低迷していた整流器需要に動きが見られるようになりました。また、情報機器市場におけるストレージ装置用電源も需要に底堅さが見られ、システム事業としては概ね堅調に推移いたしました。

(その他)

その他は、中国やインドなど新興国における建設機械市場でアクチュエータ製品の需要が堅調に推移し、売上高は40億94百万円、営業利益は3億70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,016億12百万円（前期末比36億46百万円増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金等の当座資産が増加したことや、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

また、負債は664億9百万円（前期末比2億73百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は352億3百万円（前期末比33億73百万円増）となり、自己資本比率は34.2%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は311円72銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正及び普通株式の配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は124百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は146百万円であります。

- ・企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,473	23,882
受取手形及び売掛金	23,225	20,683
商品及び製品	5,113	3,339
仕掛品	4,322	4,333
原材料及び貯蔵品	7,577	7,062
繰延税金資産	131	219
その他	1,460	2,262
貸倒引当金	△71	△341
流動資産合計	65,233	61,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,774	9,123
機械装置及び運搬具（純額）	5,966	6,151
土地	4,872	4,875
その他（純額）	3,318	3,266
有形固定資産合計	22,930	23,415
無形固定資産		
ソフトウェア	390	374
その他	174	215
無形固定資産合計	564	590
投資その他の資産		
投資有価証券	9,934	10,324
繰延税金資産	1,430	1,370
その他	1,576	900
貸倒引当金	△58	△77
投資その他の資産合計	12,883	12,517
固定資産合計	36,379	36,524
資産合計	101,612	97,965

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,581	16,257
短期借入金	4,555	7,834
未払法人税等	412	310
賞与引当金	—	498
その他	3,641	1,927
流動負債合計	25,191	26,828
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	18,632	17,447
退職給付引当金	8,126	7,251
役員退職慰労引当金	29	69
資産除去債務	147	—
繰延税金負債	464	572
その他	1,817	1,966
固定負債合計	41,217	39,307
負債合計	66,409	66,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	10,336	13,555
利益剰余金	7,487	390
自己株式	△108	△105
株主資本合計	35,537	31,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692	873
為替換算調整勘定	△1,470	△1,144
評価・換算差額等合計	△778	△270
少数株主持分	443	436
純資産合計	35,203	31,829
負債純資産合計	101,612	97,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	54,044	67,129
売上原価	44,977	52,569
売上総利益	9,066	14,560
販売費及び一般管理費	7,398	8,082
営業利益	1,668	6,478
営業外収益		
受取利息	34	48
受取配当金	101	129
為替差益	54	—
持分法による投資利益	119	—
固定資産賃貸料	88	—
助成金収入	218	—
その他	146	465
営業外収益合計	764	643
営業外費用		
支払利息	594	557
為替差損	—	442
退職給付会計基準変更時差異の処理額	463	464
その他	368	315
営業外費用合計	1,425	1,779
経常利益	1,007	5,342
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118
投資有価証券評価損	191	112
関係会社株式売却損	—	86
投資有価証券売却損	—	3
事業構造改善費用	1,283	—
減損損失	220	—
関係会社整理損	119	—
特別損失合計	1,815	321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△808	5,021
法人税、住民税及び事業税	433	944
法人税等調整額	601	55
法人税等合計	1,035	1,000
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,020
少数株主利益	30	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,873	3,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△808	5,021
減価償却費	3,423	3,107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△471	△518
退職給付引当金の増減額(△は減少)	114	804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△2
減損損失	220	—
関係会社整理損	119	—
株式交付費	64	—
社債発行費	51	—
受取利息及び受取配当金	△136	△178
支払利息	594	557
関係会社株式売却損益(△は益)	—	86
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3
投資有価証券評価損益(△は益)	191	112
売上債権の増減額(△は増加)	△1,812	△2,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,370	△2,663
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△93
仕入債務の増減額(△は減少)	1,923	1,002
その他	△3,372	1,531
小計	3,480	5,926
利息及び配当金の受取額	144	187
利息の支払額	△585	△512
法人税等の支払額	△484	△789
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,554	4,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△97	△762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28
有形固定資産の取得による支出	△1,721	△1,554
有形固定資産の売却による収入	155	24
その他	△12	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△2,402

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	699	△3,337
長期借入れによる収入	3,011	4,500
長期借入金の返済による支出	△3,158	△3,035
社債の発行による収入	1,948	—
社債の償還による支出	△2,000	—
株式の発行による収入	6,034	—
配当金の支払額	—	△73
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△237	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,292	△2,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,237	△395
現金及び現金同等物の期首残高	14,243	23,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,481	23,473

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	デバイス (百万円)	機 器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,341	28,455	3,247	54,044	—	54,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684	9	—	1,693	(1,693)	—
計	24,025	28,464	3,247	55,738	(1,693)	54,044
営業利益	621	3,088	166	3,876	(2,207)	1,668

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、 高耐圧パワーIC、省電力型電源用IC、DC-DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、成膜装置用電源、インバータ、 車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,976	14,497	895	675	54,044	—	54,044
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,537	9,221	0	—	23,759	(23,759)	—
計	52,514	23,718	895	675	77,804	(23,759)	54,044
営業利益又は営業損失（△）	2,190	1,717	△61	29	3,876	(2,207)	1,668

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,646	1,552	1,426	27	24,652
II 連結売上高（百万円）					54,044
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.1	2.9	2.6	0.0	45.6

（注） 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

（2）本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

② 北米 …… 米国

③ 欧州 …… 英国

④ その他 …… ブラジル

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「モジュール事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET及び高耐圧パワーICなどを生産しております。「モジュール事業」は、車載用電装品、インバータ及びDC/DCコンバータなどを生産しております。

「システム事業」は、通信機器用電源装置及び情報機器用電源などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,613	23,961	11,460	63,034	4,094	67,129	—	67,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,864	51	—	2,916	—	2,916	(2,916)	—
計	30,477	24,013	11,460	65,951	4,094	70,046	(2,916)	67,129
セグメント利益	4,955	1,779	1,122	7,857	370	8,227	(1,749)	6,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。